



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月21日

上場会社名 **光世証券株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 8 6 1 7 (URL <http://www.kosei.co.jp/>)
 代表者 取締役社長 巽 大介
 問合せ先責任者 管理グループ 部長代理 谷村 和晃 TEL (06)6209-0820
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当金支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有・ 無
 四半期決算説明会開催の有無 有・ 無

(百万円未満切捨て)

1.2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1)経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	302	△64.4	293	△65.0	△159	—	59	△84.5
2021年3月期第2四半期	851	483.0	836	491.0	353	—	384	—

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2022年3月期第2四半期	47	△85.2	4	98	—	—
2021年3月期第2四半期	318	—	33	71	—	—

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期第2四半期	22,301		16,492		74.0		1,744 97	
2021年3月期	22,515		16,673		74.1		1,764 02	

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 16,492百万円 2021年3月期 16,673百万円

2.配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	13 00	13 00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・ 無
 2022年3月期の配当予想額は未定であります。

3.2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : ・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・

③ 会計上の見積りの変更 : 有・

④ 修正再表示 : 有・

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	9,486,400株	2021年3月期	9,486,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	34,767株	2021年3月期	34,627株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	9,451,633株	2021年3月期2Q	9,455,038株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3.2022年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する定性的情報	2
(2)財政状態に関する定性的情報	2
(3)業績予想に関する定性的情報	3
2.サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.四半期財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2)四半期損益計算書	6
(3)四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4)継続企業の前提に関する注記	8
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
2022年3月期 第2四半期概況参考資料	9

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の国内株式市場は、欧米市場の動きに劣後して弱含みなものとなりました。欧米ではワクチン接種の進展や景気回復期待の高まりから株価が上昇、NYダウが過去最高値を更新するなど堅調な動きとなった一方、日本では、新型コロナウイルス再拡大などを背景に株価の上値が抑えられ、期末月に大きな上昇局面があったものの総じて軟調な相場展開となりました。

この期間の日経平均株価は、期初2万9千円台から始まり、3万円台をつけた後は下降基調となり8月には2万7千円割れの水準まで下落、その後、新型コロナウイルスの感染者数が急減したこと等から再度3万円台まで急上昇しましたが、9月末日には期初と同じ株価水準まで戻る動きとなりました。

当社は、このような市場環境のなかで、長期化する新型コロナウイルス感染症の対策として、リモートワークやデジタル化を推進しながら、根幹の証券業務が適切に行われる態勢を整備した上で、金融商品・金融サービスを提供、また自己勘定での証券取引を行いました。

コンサルティング部門では、「お客様本位の業務運営に係る方針」の下、お客様一人ひとりの資産形成ニーズに合わせた金融商品の提供、デリバティブを組み合わせた投資手法など資産運用の提案等を継続して行っています。当期は、大阪取引所上場のデリバティブ等取引需要増がみられたものの、全体の受入手数料は前年に比べて伸び悩み84百万円(前年同期比68.7%)となりました。

自己売買部門では、リスク管理を徹底した上で、主に上場株式・デリバティブを対象とした自己勘定取引を行っています。当期は、株式市場の低いボラティリティのなか、ディーリングの裁定機会が前年に比べて少なく、また保有有価証券の評価益も減少したことから、トレーディング損益は、1億41百万円(同22.3%)となりました。

金融収益は、32百万円(同60.4%)、販売費及び一般管理費は4億52百万円(同93.6%)となりました。また、当期は、投資先ファンドである投資事業有限責任組合からの分配金を計上しております。

その結果、当四半期の営業収益は3億2百万円の利益(同35.6%)、経常利益は59百万円(同15.5%)、最終利益は47百万円(同14.8%)となりました。

(2)財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ2億14百万円減少し223億1百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ15百万円減少し143億52百万円となりました。その主な要因は、預託金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億98百万円減少し79億48百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の評価差額金の洗替えにより減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ33百万円減少し58億8百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ4百万円増加し51億41百万円となりました。その主な要因は、信用取引負債が増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ38百万円減少し6億62百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ1億80百万円減少し164億92百万円となりました。その主な要因は、その他評価差額金の洗替によるものであります。

この結果、自己資本比率は74.0%(前期末74.1%)となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は1,744円97銭(前期末1,764円02銭)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ3億77百万円増加し、74億2百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の営業活動により資金は、3億14百万円増加(前第2四半期累計期間は4億44百万円の増加)しました。これは、信用取引負債が5億70百万円増加したこと等の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の投資活動により資金は、1億86百万円増加(前第2四半期累計期間は34百万円の増加)しました。これは、投資事業有限責任組合からの分配の収入が3億6百万円あったこと等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の財務活動により資金は、1億23百万円減少(前第2四半期累計期間は66百万円の減少)しました。これは、配当金の支払による支出が1億23百万円あったこと等の結果であります。

(3)業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、業績予想を開示しておりません。

(今後の見通し)

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大状況のなかで、国内でもワクチンの接種が進みつつあり、感染症の終息へと期待がもたれますが、今なお景気の先行きには予断は許されません。今後も長期化する感染症の影響によって内外経済がさらに下振れするリスクに備えた対策をとることは必要であり、経済情勢が厳しい状況になった場合には、証券業は金融資本市場の変動の影響を受けやすい業態の性格上、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

2.サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第2四半期累計期間の期首から適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第2四半期累計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,024	7,402
預託金	3,729	3,273
トレーディング商品	1,204	1,166
商品有価証券等	1,179	1,134
デリバティブ取引	24	32
約定見返勘定	-	5
信用取引資産	2,035	2,147
信用取引貸付金	1,375	1,037
信用取引借証券担保金	659	1,110
支払差金勘定	12	-
有価証券担保貸付金	7	7
借入有価証券担保金	7	7
立替金	0	1
短期貸付金	0	-
前払金	0	0
前払費用	17	42
未収入金	0	0
未収還付法人税等	6	0
未収収益	14	17
短期差入保証金	313	286
流動資産計	14,367	14,352
固定資産		
有形固定資産	4,072	4,049
建物	1,288	1,265
器具備品	18	18
土地	2,766	2,766
無形固定資産	14	8
ソフトウェア	13	7
電話加入権	0	0
その他	1	0
投資その他の資産	4,059	3,890
投資有価証券	3,649	3,480
関係会社株式	7	7
長期立替金	86	86
その他	551	550
貸倒引当金	△234	△234
固定資産計	8,147	7,948
資産合計	22,515	22,301

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	268	576
商品有価証券等	249	546
デリバティブ取引	19	29
約定見返勘定	134	-
信用取引負債	702	1,272
信用取引借入金	615	747
信用取引貸証券受入金	86	525
受取差金勘定	-	4
預り金	2,661	2,429
顧客からの預り金	2,639	2,359
その他の預り金	21	70
受入保証金	1,257	752
未払金	16	8
未払費用	31	34
未払法人税等	52	48
賞与引当金	14	14
流動負債計	5,137	5,141
固定負債		
繰延税金負債	266	223
退職給付引当金	59	56
役員退職慰労引当金	370	378
その他の固定負債	4	4
固定負債計	700	662
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	4
特別法上の準備金計	3	4
負債合計	5,842	5,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	947	947
資本剰余金合計	3,947	3,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	162	86
利益剰余金合計	162	86
自己株式	△40	△40
株主資本合計	16,070	15,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	603	498
評価・換算差額等合計	603	498
純資産合計	16,673	16,492
負債・純資産合計	22,515	22,301

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益		
受入手数料	122	84
委託手数料	112	78
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	9	5
トレーディング損益	633	141
金融収益	53	32
その他の営業収益	42	45
営業収益計	851	302
金融費用	14	9
純営業収益	836	293
販売費・一般管理費		
取引関係費	36	36
人件費	229	206
不動産関係費	73	75
事務費	9	5
減価償却費	35	34
租税公課	79	74
その他	19	19
販売費・一般管理費計	483	452
営業利益又は営業損失(△)	353	△159
営業外収益	32	219
営業外費用	0	1
経常利益	384	59
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	0
特別損失計	1	0
税引前四半期純利益	383	58
法人税、住民税及び事業税	64	11
四半期純利益	318	47

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	383	58
減価償却費	35	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	-
投資事業組合運用損益(△は益)	0	△171
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	8
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△22	△39
預託金の増減額(△は増加)	121	455
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	259	△736
約定見返勘定の増減額(△は増加)	120	△139
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△344	37
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	△227	307
信用取引資産の増減額(△は増加)	△423	△112
信用取引負債の増減額(△は減少)	536	570
短期差入保証金の増減額(△は増加)	13	26
その他	△43	△10
小計	419	290
利息及び配当金の受取額	22	39
法人税等の還付額	12	0
法人税等の支払額	△9	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	444	314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△4
投資有価証券の取得による支出	△1	△114
投資事業有限責任組合からの分配による収入	34	306
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	34	186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△66	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66	△123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	411	377
現金及び現金同等物の期首残高	7,157	7,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,568	7,402

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2022年3月期 第2四半期概況参考資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	当第2四半期		前期(2/4)比	前年同期	
	(2021. 4. 1 2021. 9. 30)	前期 (2020. 4. 1 2021. 3. 31)		(2020. 4. 1 2020. 9. 30)	前年同期比
			%		%
委託手数料	78	208	75.4	112	69.6
(株券)	(64)	(171)	(74.5)	(89)	(71.4)
(債券)	(0)	(2)	(77.3)	(0)	(82.9)
(その他)	(13)	(34)	(79.9)	(22)	(61.7)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	1	36.9	0	418.0
その他の受入手数料	5	16	68.8	9	57.1
合計	84	225	74.7	122	68.7

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	当第2四半期		前期(2/4)比	前年同期	
	(2021. 4. 1 2021. 9. 30)	前期 (2020. 4. 1 2021. 3. 31)		(2020. 4. 1 2020. 9. 30)	前年同期比
			%		%
株券	65	175	74.9	91	71.8
債券	0	2	77.9	0	83.7
その他	17	48	73.8	30	59.0
合計	84	225	74.7	122	68.7

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第2四半期		前期(2/4)比	前年同期	
	(2021. 4. 1 2021. 9. 30)	前期 (2020. 4. 1 2021. 3. 31)		(2020. 4. 1 2020. 9. 30)	前年同期比
			%		%
株券等	140	680	41.4	631	22.3
債券等・その他	0	3	13.9	2	10.4
(債券等)	(0)	(3)	(18.7)	(2)	(14.1)
(その他)	(△0)	(△0)	(701.9)	(—)	(—)
合計	141	683	41.3	633	22.3

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第2四半期 〔2021.4.1〕 〔2021.9.30〕		前 期 〔2020.4.1〕 〔2021.3.31〕		前期(2/4)比		前年同期 〔2020.4.1〕 〔2020.9.30〕	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	25	23,429	101	66,217	49.6%	70.8%	65	34,283
(委 託)	(20)	(18,777)	(82)	(51,841)	(49.7%)	(72.4%)	(53)	(29,418)
(自 己)	(4)	(4,651)	(18)	(14,375)	(49.1%)	(64.7%)	(11)	(4,864)
委 託 比 率	81.5%	80.1%	81.4%	78.3%			82.8%	85.8%
東 証 シ ェ ア	0.04%	0.02%	0.04%	0.02%			0.03%	0.04%

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当第2四半期 〔2021.4.1〕 〔2021.9.30〕	前 期 〔2020.4.1〕 〔2021.3.31〕	前期(2/4)比	前年同期 〔2020.4.1〕 〔2020.9.30〕
引受高	株 券 (株 数)	—	—	— %	—
	" (金 額)	—	—	—	—
	債 券 (額 面 金 額)	200	300	133.3	300
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
募 集・売 出 高 ※	株 券 (株 数)	0	0	100.0	0
	" (金 額)	1	2	132.1	0
	債 券 (額 面 金 額)	5	—	—	—
	受 益 証 券 (金 額)	4	61	14.2	14
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

	当第2四半期 〔2021.9.30〕	前 期 〔2021.3.31〕	前年同期 〔2020.9.30〕
固定化されていない自己資本の額 (A)	10,676	10,495	10,654
リスク相当額 (B)	963	932	864
市場リスク相当額	713	665	614
取引先リスク相当額	36	35	26
基礎的リスク相当額	213	231	223
自己資本規制比率 (A)/(B)×100%	1,107.6 %	1,126.0 %	1,231.8 %

(参考)

(単位:百万円)

	前第2四半期 2020.7.1 2020.9.30	前第3四半期 2020.10.1 2020.12.31	前第4四半期 2021.1.1 2021.3.31	当第1四半期 2021.4.1 2021.6.30	当第2四半期 2021.7.1 2021.9.30
営業収益	325	85	174	98	203
受入手数料	53	51	51	45	39
トレーディング損益	226	△17	67	8	132
金融収益	23	30	19	23	8
その他の営業収益	21	21	35	21	23
金融費用	9	9	11	4	5
その他の営業費用	—	—	7	—	—
純営業収益	316	76	155	94	198
販売費・一般管理費	234	228	224	223	228
取引関係費	18	19	18	19	17
人件費	109	106	107	101	104
不動産関係費	34	38	31	35	39
事務費	5	3	3	4	1
減価償却費	17	17	17	16	17
租税公課	38	34	35	36	38
その他	11	7	8	8	10
営業利益(△損失)	81	△151	△68	△128	△30
営業外収益	9	21	14	42	177
営業外費用	0	6	18	5	△4
経常利益(△損失)	89	△135	△72	△92	151
特別利益	—	21	—	—	—
特別損失	0	△0	△0	0	△0
税引前四半期純利益(△損失)	89	△114	△72	△92	151
法人税、住民税及び事業税	22	△25	△5	0	11
四半期純利益(△損失)	66	△89	△66	△93	140